

令和8年度 邑南町助成制度等一覧 (R8.4.25現在)

NO.	分類	名称	制度内容	申請受付時期	補助額(支援内容)	対象者	担当課	備考
1	補助金	邑南町防犯灯設置補助金	防犯灯の設置や修理、更新を促進し、夜間における犯罪の防止と通行の安全を図ることを目的としています。 補助金の交付は1年度につき1自治会等あたり新規・更新を合算して5灯を上限としています。	通年 (ただし、予算がなくなり次第受け付けを終了します)	●新規設置(1灯あたり) 補助率:1/2(千円未満切り捨て) LED式:上限30千円 ソーラー式(柱込):上限70千円 ソーラー式(柱無):上限50千円 ●更新設置(1灯あたり) 補助率:1/2(千円未満切り捨て) LED式:上限10千円 ソーラー式(柱込):上限70千円 ソーラー式(柱無):上限50千円	自治会、集落またはその 連合組織	総務課	様式等HPに掲載有り
2	補助金	邑南町消火栓用ホース格納箱等設置費補助金	町が行う防火対策の一環として、消火栓用ホース格納箱等の新設・更新を目的に補助金を交付します。	通年 (前年度要望のあった自治会、集落に対して補助します)	補助率:1/2(千円未満切り捨て) 上限100千円	自治会 集落	総務課	要望があった次年度に予算の範囲内で補助します。
3	補助金	自治会館修繕費補助金	自治会館の修繕に要する経費の一部を、自治会に対して助成することで、自治会の負担を軽減することを目的としています。 対象は、自然災害、老朽化等により町が必要と認めた修繕工事で、原型復旧が原則となります。	原則、当該年度の9月までに要望があったもので、翌年度に予算化されたものについて申請をしていただきます。	●主要構造部修繕工事 (壁、柱、床、梁、屋根、階段) 補助金額=(査定後事業費-10万円) ×9/10 ●その他の修繕工事(上記以外) 補助金額=(査定後事業費-10万円) ×1/3	自治会	地域みらい課	○増築部分に係る修繕工事は対象となりません。 ○要望が多い場合は、翌々年度の予算要求となる場合があります。 ○相談は随時受け付けます。
4	助成金	集会施設排水設備工事助成金	既設のくみ取り便所又は浄化槽を水洗便所に改造するために必要な経費の助成を行うことにより、水洗便所の普及と排水設備の促進を図り、環境衛生を向上することを目的としています。	原則、当該年度の9月までに要望があったもので、翌年度に予算化されたものについて申請をしていただきます。	●自治会館 助成金額=(排水設備工事費-10万円)×2/3 ●集会所(集落) 助成金額=排水設備工事費×1/2	自治会または集落	地域みらい課	要望が多い場合は、翌々年度の予算要求となる場合があります。
5	補助金	邑南町地域運営組織形成事業補助金	地域運営組織形成事業補助金は、地域住民が主体となって行う、地域運営組織の形成を促進することを目的としています。	通年(事前に相談をお願いします。)	①地域運営組織の形成に向けた話し合い、中長期計画の作成に必要な経費 ②地域運営組織の事務所開設のために必要な経費(施設改修費、備品購入費) ①、②を合わせて上限50万円 ただし、②は1団体あたり1回限り (複数回に分けて申請する場合は、通算して50万円を限度とする。)	おおむね地区単位で、 地域運営組織の形成のために結成された設立準備会	地域みらい課	交付申請書の提出時より概ね3年以内に地域運営組織の設立を見込んでいること。

令和8年度 邑南町助成制度等一覧 (R8.4.25現在)

NO.	分類	名称	制度内容	申請受付時期	補助額(支援内容)	対象者	担当課	備考
6	補助金	邑南町民間賃貸住宅建設(改修)支援事業補助金	民間の活力を導入して空き家を活用し、邑南町への定住希望者に対する賃貸住宅、およびシェアハウス等を供給することを目的としています。町が承認した事業者(個人、法人)に対し、改修に係る経費の一部を補助し、町と10年間の管理協定を締結します。	当該年度の7月上旬までに要望があったもので、翌年度に予算化されたものについて申請をしていただきます。	交付率:1/2 交付限度額:400万円	町が承認した事業者(個人や法人を含む)	資産経営課	
7	補助金	邑南町民間賃貸住宅建設(新築)支援事業補助金	邑南町への定住希望者に対し、民間の活力を導入した賃貸住宅を供給することを目的としています。町が承認した事業者に対し一部を補助し、町と10年間の管理協定を締結します。	当該年度の7月上旬までに要望があったもので、翌年度に予算化されたものについて申請をしていただきます。	●戸建てタイプ 交付率:1/2 交付限度額:400万円 ●長屋タイプ 交付率:1/2 交付限度額:350万円	町が承認した事業者(個人や法人を含む)	資産経営課	
8	補助金	邑南町空き家バンク活用促進事業	空き家バンクへの登録促進を目的に、空き家バンク登録時に残置物処分・ハウスクリーニング・適正管理・現況調査を町内事業者等に委託する経費の一部を補助します。(要件/空き家バンクに2年以上登録すること)	通年 (ただし、予算がなくなり次第受け付けを終了します)	補助率:1/2(千円未満切り捨て) 上限:残置物処分・ ハウスクリーニング・ 現況調査:1回限り各10万円 適正管理:年間12万円	空き家バンク登録申請者	資産経営課	

令和8年度 邑南町助成制度等一覧 (R8.4.25現在)

NO.	分類	名称	制度内容	申請受付時期	補助額(支援内容)	対象者	担当課	備考
9	補助金	邑南町太陽光発電システム等設置事業補助金	住宅用太陽光発電システム、太陽熱利用設備又は蓄電池設備を設置する方に対し、その設置に要する費用の一部を補助することにより、環境にやさしい新エネルギーの普及を促進して環境保全と地球温暖化防止対策を推進することを目的としています。	通年 (ただし、予算がなくなり次第受け付けを終了します)	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電設備 太陽電池の公称最大出力(キロワット表示とし、小数点以下2桁未満は切り捨てる)に7千円を乗じて得た額(千円未満の端数は切り捨てる)とする。 ただし、2万8千円を上限とする。 ●太陽熱設備 設置費用の1/3以内(千円未満の端数は切り捨てる)とする。 ただし、20万円を上限とする。 ●蓄電池設備 設置経費(千円未満の端数は切り捨てる)とする。 ただし、5万円を上限とする。 	<p>①町内に自らが所有し、居住する家屋(別荘等、一時的に使用する家屋を除く)又は町内に自らが居住するために新築、改築する家屋に補助対象設備を設置する方</p> <p>②町内に自らが居住するために建売住宅供給者等から補助対象設備が備え付けられた家屋を購入する方</p> <p>③町内の事務所又は事業所に補助対象要件を満たす太陽熱設備を設置する事業者の方</p>	町民課	
10	補助金	邑南町定住促進飲用井戸等設置事業補助金	上水道未普及地域に居住する者に対して、良質で安定した飲料水の確保し、定住することを目的に井戸等を設置する場合に設置にかかる費用の一部を補助します。	通年 (ただし、予算がなくなり次第受け付けを終了します)	補助率：補助対象経費の4割	上水道未普及地域に居住する個人又は共同利用により施設を設置する営利を目的としない共同体の代表者	町民課	

令和8年度 邑南町助成制度等一覧 (R8.4.25現在)

NO.	分類	名称	制度内容	申請受付時期	補助額(支援内容)	対象者	担当課	備考
11	補助金	資料編№14 邑南町省工ネ家電買替え促進事業補助金	国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、家庭における光熱費の負担軽減を図るとともに電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量を抑制することにより地球温暖化対策及び環境保全を推進するため、省工エネルギー性能の高い家電への買替えを行う者に対して費用の一部を補助します。	4月1日～7月31日 (ただし、予算がなくなり次第受け付けを終了します)	1. 対象経費 ・省工ネ家電の購入費 ・設置工事費 ・既存家電の処分費 ・その他買替に必要な費用 2. 補助額 対象経費の4分の1の額相当の邑南町商工会商品券 (1,000円未満切り捨て) ●冷蔵庫 50,000円 (町外購入の場合は25,000円) ●冷凍庫 10,000円 (町外購入の場合は5,000円) ●テレビ 25,000円 (町外購入の場合は12,000円)	申請時点において、本町の住民基本台帳に記録されている個人	町民課	様式等HPに掲載有り
12	補助金	資料編№13 邑南町LED化促進事業補助金	国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し事業等の活動における光熱費の負担軽減を図るとともに、電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量を抑制することにより地球温暖化対策及び環境保全を推進するため、自ら所有(貸借を含む)する事業所の照明器具を省工ネ家電製品に更新する者に対して設置する場合に設置にかかる費用の一部を補助します。	4月1日～7月31日 (ただし、予算がなくなり次第受け付けを終了します)	補助額：対象経費の1/3の額 (1,000円未満切り捨て) 補助上限：300,000円 ※購入先は町内のLED照明器具取扱店	邑南町に事務所等を有する事業所および自治会・集落	町民課	様式等HPに掲載有り
13	扶助費	母子家庭等入学就職支度金給付事業	母子家庭等の経済的負担を軽減を図ることを目的に、児童が入学又は就職する際に、入学支度金又は就職支度金を支給します。	3月	小学校、中学校、高校、大学等進学時又は就職時に1人あたり2万円支給。	児童が申請時20歳未満である「ひとり親(父子・母子)家庭等」	医療福祉政策課	
14	扶助費	遺児育成特別手当支給事業	遺児の健全な育成を図ることを目的に、遺児を養育している方等に対し遺児育成特別手当を支給します。	通年	遺児1人当たり月額2,000円を支給	所得税非課税世帯で両親の双方又は一方が死亡等した中学校卒業までの児童	医療福祉政策課	

令和8年度 邑南町助成制度等一覧 (R8.4.25現在)

NO.	分類	名称	制度内容	申請受付時期	補助額(支援内容)	対象者	担当課	備考
15	補助金	高齢者つどいの場づくり事業	介護予防事業の一つで、地域における健康と生きがいがづくり活動の推進を目的に、民家や集会所等を利用して主体的、自主的に参加し、運営する団体又はグループに対して運営費の補助を行います。	通年	●寄り合い処 (週1回以上・3～4時間/回程度の開催) 初年度整備費：20万円 運営経費：1回あたり 2万円 ●寄り合い処・ふらっと (月1回以上・2～3時間/回程度の開催) 初年度整備費：10万円 運営経費：1回あたり 5千円	原則として公民館または自治会を単位で構成されたグループ	医療福祉政策課	
16	補助金	地域ささえあいミニデイサービス事業	介護予防事業に、民家や集会所等を利用して主体的、自主的に参加し、運営する団体又はグループに対して運営費を補助することにより、地域における健康と生きがいがづくり活動の推進を目的としています。	通年	運営費補助 {基本額 + (加算額 × 登録者数)} ×月数 基本額：5人～10人 2,000円 11人～20人 2,500円 21人以上 3,000円 加算額：登録者1人あたり100円 ※2年目以降の運営費は半額補助となります	5人以上の高齢者で構成されたグループ	医療福祉政策課	
17	扶助費	介護用品購入費助成事業	介護が必要な在宅高齢者や介護者の経済的負担を軽減し、在宅生活の継続、向上を図ることを目的とします。	通年	紙おむつ等の介護用消耗品を購入する際の購入費の一部を助成 上限額：年間60,000円 ※介護期間に助成券5,000円/月を交付	住民税非課税世帯で、 ①要介護3～5に相当する在宅高齢者等の介護者 ②独居の要介護者 ※その他詳細の要件があります	医療福祉政策課	
18	扶助費	補聴器購入助成事業	聞こえづらさに早期に対応し、適切な補聴器の装用を促進することで聞こえを補い、日常生活上のコミュニケーション能力や生活の質の維持・向上を図り、就学や就労、社会参加を促します。	通年	補聴器の購入費用の一部を助成 1人1回 25,000円を上限	耳鼻咽喉科の診療を行う病院又は診療所の医師によりいずれかの耳、もしくは両耳の聴力レベルが30 dB以上70 dB未満と診断され、補聴器の装用を必要と認める方。 ※その他詳細の要件があります	医療福祉政策課	

令和8年度 邑南町助成制度等一覧 (R8.4.25現在)

NO.	分類	名称	制度内容	申請受付時期	補助額(支援内容)	対象者	担当課	備考
19	補助金	障がい者自動車改造費補助事業費	自動車の改造に要する費用の一部を助成し、障がい者の社会参加の促進を図ることを目的としています。	通年	改造経費の全額(上限額75,000円)	障がい者(身体・精神・療育手帳所持者)及び難病等対象者、並びにその保護者	医療福祉政策課	
20	補助金	自動車運転免許取得費補助事業費	自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成し、障がい者の社会参加の促進を図ることを目的としています。	通年	以下の免許取得費用(上限額75,000円) <ul style="list-style-type: none"> 指定自動車教習所の入所費用 自動車の運転に関する技能及び知識の教習(正規の教習時間に限る)に要する費用(夜間加算を含む) 修了検定及び卒業検定に要する費用(入所後最初の修了検定、卒業検定の費用に限る) 	<ul style="list-style-type: none"> 申請6ヶ月前から町内在住又は町が援護する障がい者 他に免許取得に関し助成を受けていないこと 免許取得により就職等、社会参加に効果が見込まれること 	医療福祉政策課	運転免許取得後、申請
21	補助金	邑南町農林総合事業費	農林業従事者の高齢化及び若年人口の流出等による農林業の担い手が減少している実態を踏まえ、本町農林業・農山村の課題を解決し再興を図るための助成制度です。	令和8年12月末 (ただし、予算がなくなり次第受け付けを終了します)	<ul style="list-style-type: none"> ●高温対策等支援事業 猛暑による農作物等の被害軽減のため、暑さ対策に必要な設備等の導入に対する補助 補助対象となる設備 細霧冷房、自動灌水装置、循環扇、換気扇等 補助率 事業費×1/4 (補助上限50万円) 	農業者等	産業支援課	
22	補助金	鳥獣被害防止対策集落等支援事業費 資料編№18	地域住民と捕獲班が連携し、集落等での鳥獣被害対策を強化するための各種補助事業です。	令和8年12月末 (ただし、予算がなくなり次第受け付けを終了します)	<p>有害鳥獣対策を組織的に行っている、又はこれから行っていく集落への補助。 捕獲檻の購入、ICT装置導入、侵入防止柵整備、狩猟免許取得補助 補助率：2/3以内、定額</p> <p>※それぞれ補助要件があります。詳しくは担当課にお問い合わせください。</p>	集落等 ※狩猟免許取得は個人	産業支援課	

令和8年度 邑南町助成制度等一覧 (R8.4.25現在)

NO.	分類	名称	制度内容	申請受付時期	補助額(支援内容)	対象者	担当課	備考
23	交付金	中山間地域等直接支払交付金	農業の生産条件が不利な地域で取り組んでおられる農業生産活動に対する支援です。 令和8年度は第6期対策(令和7年度~令和11年度)の2年目です。	協定内容に変更がある場合は、変更届等を6月末までに提出	【主な交付単価】 (田)急傾斜 10a当たり21,000円 緩傾斜 10a当たり 8,000円 (畑)急傾斜 10a当たり11,500円 緩傾斜 10a当たり 3,500円 スマート農業加算等の加算あり	集落等を単位とする協定締結農業者等	産業支援課	
24	交付金	環境保全型農業直接支払交付金	農業分野において地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献することが重要となっており、環境保全効果の高い営農活動に対して行う支援です。	事業計画を6月末までに提出	●カバークロップ(ハーブ米)作付けへの補助。10a当たり 5,000円を補助 ●有機栽培への補助。 10a当たり 14,000円を補助 など	農業者等	産業支援課	
25	補助金	有機JAS認証拡大支援事業費	有機農産物等の生産拡大を図るため、有機JAS認証に係る手数料について予算の範囲以内で補助金を交付する。	通年 (ただし、予算がなくなり次第受け付けを終了します)	認証に要する経費(認証手数料、有機JAS講習会の受講料(初回に限る)等)への補助 初回は定額で補助上限は50万円、2回目以降は1/2で上限25万円。初回を含め最大3回まで	農業者等	産業支援課	様式等HPに掲載有り
26	補助金	邑南町森林環境保全対策基金活用事業 資料編№19	森林環境譲与税を財源に市町村が行う、担い手の育成や、森林整備・路網整備など林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図るための事業。	通年 (ただし、予算がなくなり次第受け付けを終了します)	●木質バイオマス利用推進補助金： 薪ストーブや薪ボイラーの導入にかかる経費の助成 補助率：1/2 上限50万円 ●木材利用促進支援補助金： 自治会や集落で行う町産材を活用した施設等の改修・修繕への助成 補助率：10/10 上限20万円 ●集落周辺里山整備補助金： 自治会や集落で実施する集落周辺の里山整備に対する助成 補助率：定額単価 上限50万円 ●その他	個人、集落、自治会等	産業支援課	様式等HPに掲載有り

令和8年度 邑南町助成制度等一覧 (R8.4.25現在)

NO.	分類	名称	制度内容	申請受付時期	補助額(支援内容)	対象者	担当課	備考
27	補助金	農地耕作条件改善事業	区画整理、客土、暗渠排水などのほ場の改良を行うことができます。	9月末までに申請の場合は翌年度事業として県に申請を行います。それ以降だと翌々年度に県へ申請となります。予算の都合上必ずしも予定年度に事業採択出来ない場合があります。	事業費2,000千円以上、受益者2者以上の地区 事業費の70%を補助(地元負担金30%)	農地の耕作者、所有者	建設課	中間管理機構との連携、地域計画を策定した区域
28	補助金	畑作等促進整備事業	畑作物・園芸作物の生産拡大等を推進するため、水田の畑地化や畑地かんがい施設等の基盤整備を行うことができます。		事業費2,000千円以上、受益者2者以上の地区 事業費の70%を補助(地元負担金30%)	農地の耕作者、所有者	建設課	
29	補助金	農業水路等長寿命化・防災減災事業	水路、用排水機、頭首工、ため池などの農業用排水施設の修繕を行うことができます。		事業費2,000千円以上、受益者2者以上の地区 事業費の70%を補助(地元負担金30%) ため池：事業費の80%を補助(地元負担金20%)	水利関係者	建設課	
30	補助金	農業水路等長寿命化・防災減災事業	使用しなくなった防災重点ため池について、廃止工事を行うことができます。		町の指定した防災重点ため池の廃止 事業費の全額を補助	農地の耕作者、所有者	建設課	
31	補助金	農地有効利用支援整備事業	現在利用または保全されている農地について、耕作放棄を防止し、将来にわたって活用することを目的としています。農地・農業用施設の簡易な整備を行うことができます。		概ね事業費2,000千円まで。受益者1者以上の地区 事業費の50%を補助(地元負担金50%)	農地の耕作者、所有者	建設課	
32	補助金	農地集積促進事業	農地耕作条件改善事業、畑作等促進整備事業について、地元負担を軽減する事業です。		対象事業の申請時に合わせてご相談ください。	・担い手への一定以上の農地委託 ・県推進品目の作付け割合の向上 ・有機農業を行う ・ブドウの作付けを行う など、条件の達成率に応じ地元負担を促進費として交付。	農地の耕作者、所有者	建設課

令和8年度 邑南町助成制度等一覧 (R8.4.25現在)

NO.	分類	名称	制度内容	申請受付時期	補助額(支援内容)	対象者	担当課	備考
33	補助金	除雪オペレーター育成支援補助金	町道等の除雪業務に従事していただける事業者や個人に対し、運転免許の取得などに必要な経費を補助します。	通年 (ただし、予算がなくなり次第受け付けを終了します)	1. 対象者：次のいずれにも該当する人 ①申請日において満65歳未満の人 ②町内の事業者または個人 ③補助金交付後、町道等の除雪業務に従事していただく人 2. 対象経費 ①第1種運転免許のうち大型特殊自動車免許に取得に要する経費 ②車両系建設機械運転技能講習の受講に要する経費 3. 補助金額 対象経費の1/2以内(上限10万円) 4. 交付条件 補助金交付を受けた年度から起算して5年以上、町道等の除雪業務に従事すること	町内の事業者・個人	建設課	
34	補助金	木造住宅の耐震化促進事業補助金	地震に対して倒壊等の危険性の高い木造住宅の耐震性の向上を図るため補助制度を作りました。対象となるのは、次の要件すべてに該当する邑南町内の木造住宅です。 1)所有者が自ら居住している住宅 2)昭和56年5月31日以前に工事着工された戸建て住宅(店舗等の延べ床面積が2分の1未満のものを含む) 3)在来軸組工法、伝統的工法、枠組壁工法による木造2階建て以下の住宅	通年 (ただし、予算がなくなり次第受け付けを終了します)	●耐震診断事業 耐震診断に要する経費 補助対象経費の2/3以内 (補助上限5万円) ●補強計画策定事業 補強計画の策定に要する経費 補助対象経費の2/3以内 (補助上限40万円) ●耐震改修事業 耐震改修に要する経費 補助対象経費の23/100以内 (補助上限80万円)	所有者	資産経営課	
35	補助金	邑南町老朽危険空き家除却支援事業補助金	周辺環境に悪影響を及ぼすおそれのある老朽危険空き家の除却をする場合に、老朽危険空き家の除却費用の一部を補助します。	通年 (ただし、予算がなくなり次第受け付けを終了します)	補助率：補助対象経費の4/5 補助金上限金額：100万円	(1)補助対象建築物の所有者 (2)(1)に掲げる者の相続人 (3)(1)又は(2)に掲げる者から補助対象建築物の除却についての同意を得た者	資産経営課	老朽危険空き家は、認定基準がありますので相談してください。